

昭和19年東南海地震の記録

著者	鈴木 勝良, 大久保 晃, 大庭 正八, 佐伯 泰広, 清水 肇, 清水 睦美, 種茂 勉, 寺田 幸宏, 土屋 光永, 野嶋 宏二, 松井 孝友, 森 伸一, 島津 申之
雑誌名	静岡地学
巻	46
ページ	11-12
発行年	1982-11-14
出版者	静岡県地学会
URL	http://doi.org/10.14945/00025549

昭和19年東南海地震の記録

東南海地震記録編集委員会*

1944年(昭和19年)12月7日13時36分頃、熊野灘を震源とする大地震が東海地方をおそい、大きな被害をもたらした。この地震は、後に「東南海地震」と呼ばれた。この地震は第2次世界大戦も末期に近い時期におこったため、その詳細については余り知られていない。我々は最近この地震と被害、特に中遠地域の被害について各種の記録をまとめ、「昭和19年東南海地震の記録」(静岡県中遠振興センター)として報告した。ここでは、その結果をもとに、この地震と被害について、その概要を簡単にのべる。

1. 地震の概要

東南海地震の震源は、当時の中央気象台の発表によると、熊野灘沖東経137°、北緯34°、深さ10数kmであった。その後、研究者によりいくつかの多少異なる震源位置が報告された。震源域は、震源付近の熊野灘から御前崎沖の遠州灘の地域とされている。マグニチュード(M)は、研究者により異なるが、8.0~8.3で、関東地震(1923)のM=7.9よりやや大きく、南海地震(1946)のM=8.1とほぼ同じである。震度は、県内では御前崎で最大の震度6(裂震)、浜松で震度5(強震)であった。地震の有感半径は620km、震度5の区域の半径は120km、震度4は320km、震度3は500kmであり、これらの半径は関東地震よりわずかに大きい。

この地震の余震は、本震の後しばらく続いた。御前崎測候所の記録によると、余震の回数は地震後2日目(12月9日)が178回で最も多く、有感地震は本震後3日以内に集中している。また余震のS-P時間は5.5~7.5秒が多く、本震の17秒を示すものは少ない。

2. 地震による被害

(a) 全国の被害

東南海地震による被害は、静岡県、愛知県、三重県、岐阜県を中心に2府、12県にわたった。このように、東海地方に大きな被害をもたらした地震は、安政東海地震(1854)以来、90年ぶりのことであった。東南海地震の全国の被害は、飯田(1976)によって次のようにまとめられている。死者：1,202人、負傷者：2,853人、住家全壊：16,380戸、同半壊：34,365戸、非住家全壊：18,191戸、同半壊：25,099戸、流出家屋：3,129戸、浸水家屋：8,816戸、焼失家屋：13戸、火災発生：26カ所、道路破損：505カ所、橋梁流出：61カ所、堤防決壊：155カ所、鉄道被害：48カ所、船舶流出：1,898隻、岩壁破壊：84カ所。

(b) 津波の被害

地震発生後、熊野灘、伊勢湾、遠州灘で津波が観測された。津波の波高は、熊野灘海岸では5~6m、志摩半島では2~3mであり、紀伊半島沿岸では高い値を示す。それに対して、静

*鈴木勝良・大久保晃・大庭正八・佐伯泰広・清水肇・清水睦美・種茂勉・寺田幸宏・土屋光永・野嶋宏二・松井孝友・森伸一・島津申之

岡山各地の波高は、御前崎で2～2.5 m、相良・清水で2 m、下田で2.5～4.5 mであり、紀伊半島沿岸に比べて小さい。また、津波の到達時間は熊野灘沿岸では10～20分、遠州灘海岸では5～10分と短く、波源域から離れている伊勢湾では20～30分と長かった。津波による被害は、震源に面したりアス式海岸である熊野灘沿岸で続出した。単調な砂浜海岸の遠州灘沿岸では、津波による被害はほとんどなかった。静岡県内では、伊豆下田で被害を受けた。下田市稲生沢川下流右岸の須崎町・長屋町・原町・大工町を波高2 m 10 cmの津波が襲い、住家86棟、非住家22棟が浸水した。また、80隻の船が破損し、6隻が沈没した。

(c) 静岡県の被害——特に中遠地域の被害について——

東南海地震による静岡県内の被害状況を中遠地域について詳しく示す。中遠地域以外では、浜松市及びその周辺部において、中小工場や航空機工場（バラック式や柱が少なかった工場が地震に対して弱かった）が全半壊し、多数の死者がでた。また清水市では巴川下流域で大きな被害を受けた。

中遠地域は、東南海地震の被害を最も大きく受けた地域の一つである。地震当時、中遠地域（磐田・周智・小笠3郡の90町村）には、781集落、65,169戸があった。この地域の被害状況は以下のとおりである。全壊家屋：7,745戸（住家4,146戸、非住家3,599戸）、半壊家屋：7,318戸（住家3,596戸、非住家3,722戸）、住家全壊率：6.4%、同全半壊率：11.9%、死者：191人。

太田川を中心とした地域には、地震当時、旧袋井町を中心に22町村、157集落、13,553戸の住家があり、そのうち全壊2,871戸、半壊1,457戸であった。従って、全壊率は21%にも達する。死者164人。菊川を中心とした地域には、地震当時、16町村、151集落、8,164戸の住家があり、そのうち全壊770戸、半壊780戸であった。従って、全壊率は9%にもなり、太田川地域につぐ被害を受けた。死者18人。旧掛川町周辺には、地震当時、16町村、109集落、8,887戸の住家があり、そのうち全壊24戸、半壊673戸であった。家屋の被害は、全壊率1.4%にすぎず、太田川や菊川地域ほどひどくはなかった。しかし、半壊家屋が多いことが特徴であり、半壊率7.2%にも達した。また磐田地域では9人の死者があった。

(d) 中遠地域での地盤と被害

一般に地震動による被害は、震源から遠くなるにつれて小さくなるが、局地的にみると、必ずしもそのようにはなっていない。被害は地盤に大きく影響されている。ほとんどが沖積平野の中遠地域の被害は、特に太田川低地、菊川低地のような粘土地盤地域に集中している。最大の被害地は太田川低地で、全壊住家の63%を占め、全壊率が100%の集落が4つもあった。砂レキ地盤で比較的被害の多いのは、天竜川平野であるが、その平均は3.1%にすぎない。また、砂地盤は分布地域が広いため、被害総数は比較的多い。砂地盤の地域を、砂地の背後が粘土質の場合と、丘陵地の場合を比べてみると、前者のほうが被害を受けている。

袋井市を流れる原野谷川をはさんで、南側の高尾と、北側の川井、袋井では被害に著しいちがいがみられる。北側では、旧東海道の木原から本町・新町にかけての街並の家屋はほとんど倒れ、住家全壊率は50～90%以上に及んだ。一方、南側の高尾では0～7.5%にすぎない。北側では、軟弱な粘土層が40mもの厚さで堆積しているが、南側では、河岸段丘レキ層が発達しN値も大きい。このような地盤の違いにより、両地域の間で地震動の震度にして1以上の差があったと考えられる。